

# 要 請 書

平成30年 1 月

沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会

軍転基協第12号  
平成30年1月24日

殿

沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会  
会長（沖縄県知事） 翁長 雄志

### 相次ぐ米軍機の事故について

平成29年12月13日午前10時9分頃、宜野湾市の普天間第二小学校の校庭に、飛行中の普天間飛行場所属のCH-53Eから部品が落下する事故が発生しました。

その6日前の7日にも近隣の保育園でCH-53Eのものとみられる部品が発見されており、保育園、小学校という子供たちにとって一番安全であるべき場所で、このような事案が短期間に繰り返し発生した事は、県民にとっても大きな衝撃であり、到底容認しがたいものであります。

このような中、平成30年1月6日16時頃、米軍のUH-1ヘリコプター1機が伊計島に、わずか2日後の8日16時45分頃、AH-1ヘリコプター1機が読谷村に不時着しました。

これら航空機関連事故は一步間違えば人命、財産に関わる重大な事故につながりかねません。

普天間飛行場所属機をはじめ米軍機は、この1年間に約30件もの墜落、不時着・炎上、緊急着陸などを繰り返し、県民の不安はこれまでになく高まっており、日常的に米軍基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている県民に、平穏な日常生活や生命に対する不安を与え、米軍の航空機整備、安全対策等について大きな疑念と不信感を抱かせ続けてきたことは、極めて遺憾であります。

昨年12月のCH-53Eからの部品落下事故を受け、県などが航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直しを求めてきたにもかかわらず、日米両政府が一顧だにしない中で、米軍が再びこのような事故を繰り返し起こしたことに、強い憤りを禁じ得ません。

本協議会としては、これらの事故の発生に強く抗議し、下記の7点について、政府の責任で米軍に実現させるよう強く要望します。

## 記

1. 全航空機の緊急総点検とその間の飛行中止の確実な実施
2. 事故原因の徹底的な究明及びその速やかな公表
3. 実効性のある再発防止措置等の実施
4. 学校、病院等の上空を飛ばないなどの進入及び出発経路を含む場周経路の徹底
5. 普天間飛行場の5年以内運用停止の早急な実現
6. 普天間飛行場所属航空機の県外、国外への長期にわたるローテーション配備の実施
7. 米軍機による事故等の対策を協議するための政府、米軍及び沖縄県で構成される新たな協議会の設置